



平成18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月17日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9661

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03 - 3541 - 5572

中間決算取締役会開催日 平成17年10月17日

親会社等の名称 松竹株式会社(コード番号:9601)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	1,533	2.2	304	1.4	318	6.7
16年8月中間期	1,500	16.2	300	34.9	298	39.9
17年2月期	2,877		527		521	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	33	-	2	99	-	-
16年8月中間期	168	27.3	15	16	-	-
17年2月期	255		21	15	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年8月中間期 - 百万円 16年8月中間期 - 百万円
17年2月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 11,047,105株 16年8月中間期 11,054,555株
17年2月期 11,052,661株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	8,901	5,276	59.3	477	77
16年8月中間期	8,685	5,130	59.1	464	16
17年2月期	8,936	5,459	61.1	492	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 11,043,243株 16年8月中間期 11,052,181株
17年2月期 11,049,388株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	230	11	135	879
16年8月中間期	182	22	141	885
17年2月期	197	54	214	795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,916	498	95

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円60銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。なお、非連結子会社である(株)戎橋劇場は現在営業を停止しております。

当グループの当該事業における位置付けは以下の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。

なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

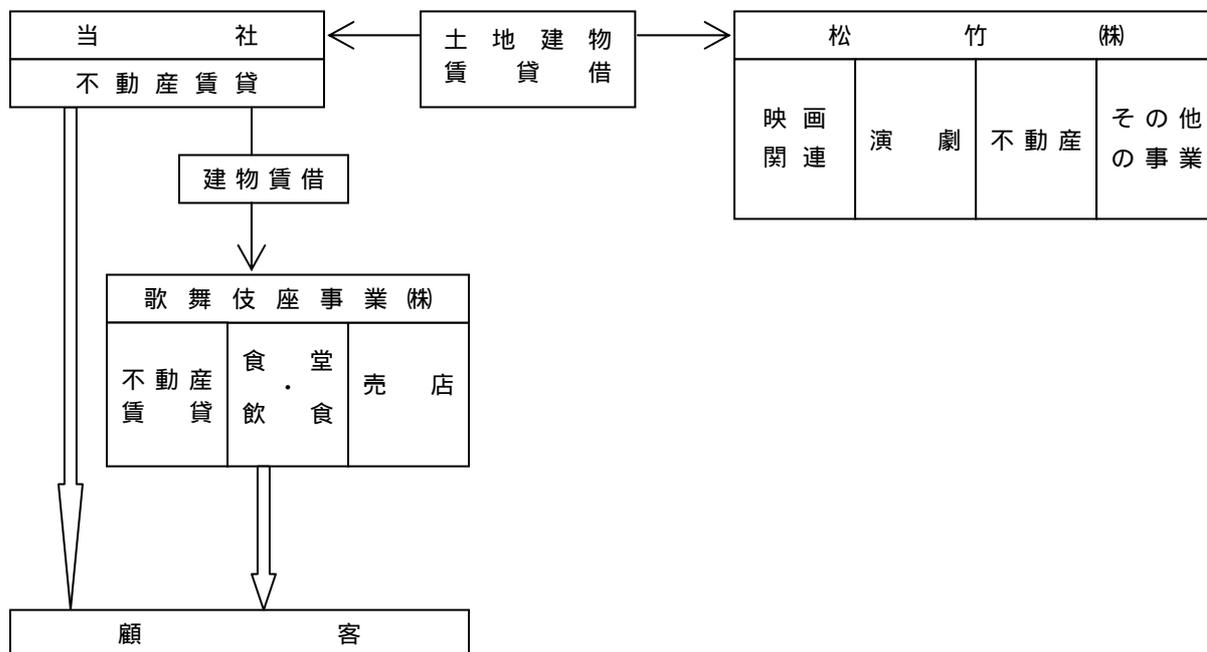
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下の通りであります。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)
その他の関係会社	松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にありますが、このような状況の中、劇場歌舞伎座は、戦後の再建後約50年を経過し、将来予想されます劇場再開発問題を視野に入れながら、次のことに取り組む所存であります

1. 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
2. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
3. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。
4. 劇場の再開発が実現の方向に進んだ場合、地域自治体とも十分協議の上、歌舞伎の殿堂に相応しい建設計画を策定していく所存であります。

食堂・飲食事業につきましては、劇場内の飲食事情が、食堂から折詰弁当へシフトしている状況はより顕著になっておりますが、劇場内売上の減少を補強すべく一昨年来手がけてまいりました外商部門は順調に伸びております。今後は、「歌舞伎座」という強力な企業ブランドを背景に外商部門の活動をさらに展開し、江戸芝居弁当など歌舞伎座らしさを押し出した商品を軸に、なお一層新メニュー開発、商品開発並びに顧客開発に努め、ケータリングビジネスを強化していく所存であります。

売店事業につきましては、マンネリ化してきた実演販売コーナーの見直しを行い、江戸職人シリーズなど「歌舞伎座」ならではの本物志向の実演販売とあわせて芝居だけでなく幕間も楽しめる歌舞伎座独自の「お祭り広場」をさらに充実させて増収増益を図っていく所存であります。

また、食堂・飲食事業、売店事業ともに、情報収集やIT等宣伝媒体を充実し、話題性のある商品開発など、本家本元としての「歌舞伎座ブランド」を全面に打出したマーケティング活動を強化し、営業部全体での相乗効果を高め、売上拡大を図る所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業以来、激変する経営環境のもとで、健全性を確保しつつ迅速な経営判断を推進しており、コーポレート・ガバナンスにつきましては、「適法性の確保と効率性の確保に積極的に取り組むことにより企業価値を継続的に高める」ことを基本的な方針とし、これを経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

具体的な施策としては、取締役会を定期および必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を実施すると同時に、自主的な監査機能の充実を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は全員社外監査役により構成され、取締役会及び重要な会議にはすべて出席して取締役の職務遂行を監視する体制をとっております。

なお、株主重視に加え、関係会社との緊密な連携強化等を図る一方、弁護士や会計監査人等との状況は、公正で適法な企業活動に資するため、法務面については複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜必要な助言・指導を得ており、また、会計監査については、必要な監査を受けるとともに、監査役は会計監査人と常に連携を図り監査の質の向上に努めております。

(6) 関連当事者との関係

当社のその他の関係会社であります松竹株式会社は、当社の株式を 1,719,500 株(議決権比率 16.9%)所有しておりますほか、議決権行使の指図権を留保している株式 760,000 株(議決権比率 7.5%)を所有しております。

当社は、同社との間に劇場等の賃貸及び土地の賃借等の取引をしております。また、その金額については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引下げるとは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与しうる有用な施策と認識しております

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善・株価の上昇などを背景に景気は踊り場を脱却したと見られるようになったものの、個人消費は本格的な回復にいたらず、また原油及び原材料価格の高騰等の影響により依然として力強さを欠いた状況で推移いたしました。

このような経済環境の中にあつて、当上半期の売上高は1,532,816千円で32,723千円(前年同期比2.2%)の増収、営業利益は303,914千円で4,208千円(前年同期比1.4%)の増益、経常利益は318,287千円で20,068千円(前年同期比6.7%)の増益となりましたが、過年度役員退職慰労引当金繰入等の特別損失を計上したことにより、中間純損失は32,976千円で200,561千円(前年同期比-)の減益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、歌舞伎座ビルテナントの異動等があり、売上高は516,010千円で17,220千円(前年同期比3.2%)の減収となり、営業利益については378,759千円で1,130千円(前年同期比0.3%)の増益となりました。

食堂・飲食事業および売店事業につきましては、3・4・5月興行の十八代目中村勘三郎襲名披露興行が大好評を博したこと等により、食堂・飲食事業の売上高については532,569千円で22,785千円(前年同期比4.5%)の増収、売店事業の売上高については484,236千円で27,159千円(前年同期比5.9%)の増収となり、営業利益につきましては、それぞれ58,551千円と62,880千円で、8,674千円(前年同期比17.4%)と3,863千円(前年同期比6.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度末における総資産は8,900,973千円で、前連結会計年度末に比べ34,945千円減少しました。これは負債総額で147,575千円増加し、純資産額では182,520千円減少したことによるものであります。またこの結果、株主資本比率は59.3%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により229,524千円増加し、投資活動により10,657千円減少し、財務活動により135,134千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83,731千円増加となり、当連結会計年度末には878,671千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、229,524千円となり、前中間連結会計期間との比較では47,143千円の増加となりました。これは主に、不動産賃貸に関わる預り保証金の支出が減少したことと、売上債権の減少等の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10,657千円となり、前中間連結会計期間との比較では11,004千円投資額が減少し、資金が増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、135,134千円となり、前中間連結会計期間との比較では5,541千円支出が減少し、資金が増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加があったものの、長期借入金返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、株式市場の相場などに明るい兆しが見られ景気の持続的成長が期待されませんが、原油価格の高騰、また米国をはじめとする自然災害の影響が懸念されるほか、個人消費も少子高齢化を背景に雇用・所得環境の変化などから力強さを欠くといった側面もあり依然として予断を許さない状況が続くことが予想されるなかで、売上高については2,916百万円(前期比1.4%増)、経常利益については498百万円(前期比4.5%減)、当期純利益については95百万円(前期比62.7%減)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況は、以下のような事項がリスク要因となり、見通しを下回る可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 31 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行っております。そのため、万一大規模自然災害等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識したうえで、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしております。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行われた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹(株)に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	1,019,222	11.7	995,326	11.2	906,925	10.1
現 金 及 び 預 金	885,223		878,671		794,940	
売 掛 金	80,010		59,659		64,953	
た な 卸 資 産	15,402		19,500		14,937	
繰 延 税 金 資 産	19,449		19,475		19,475	
そ の 他	19,306		18,154		12,755	
貸 倒 引 当 金	171		136		137	
固 定 資 産	7,665,406	88.3	7,905,647	88.8	8,028,993	89.9
有 形 固 定 資 産	4,340,161	50.0	4,237,466	47.6	4,285,003	48.0
建 物 及 び 構 築 物	1,586,648		1,519,680		1,555,716	
機 械 装 置 及 び 車 両	134,823		107,116		116,762	
器 具 及 び 備 品	73,658		65,638		67,493	
土 地	2,545,031		2,545,031		2,545,031	
無 形 固 定 資 産	96,942	1.1	96,698	1.1	96,820	1.1
借 地 権	93,771		93,771		93,771	
商 標 権	384		331		358	
ソ フ ト ウ ェ ア	823		633		728	
電 話 加 入 権	1,962		1,962		1,962	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,228,302	37.2	3,571,481	40.1	3,647,169	40.8
投 資 有 価 証 券	3,200,820		3,552,286		3,627,743	
長 期 前 払 費 用	3,139		2,774		3,026	
そ の 他	24,343		16,420		16,400	
資 産 合 計	8,684,629	100.0	8,900,973	100.0	8,935,919	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1,274,895	14.7	1,077,993	12.1	1,162,615	13.0
買 掛 金	92,058		94,308		105,447	
短 期 借 入 金	770,000		720,000		720,000	
一年以内返済予定長期借入金	113,910		79,560		105,840	
未 払 金	70,988		59,344		35,622	
未 払 法 人 税 等	129,897		26,420		95,507	
前 受 金	27,917		30,012		28,412	
賞 与 引 当 金	22,632		22,316		22,645	
そ の 他	47,490		46,031		49,141	
固 定 負 債	2,279,748	26.2	2,546,864	28.6	2,314,666	25.9
長 期 借 入 金	469,560		440,000		466,640	
繰 延 税 金 負 債	681,268		817,143		847,854	
退 職 給 付 引 当 金	191,722		203,645		197,662	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		288,701		-	
預 り 保 証 金	937,196		797,373		802,509	
負 債 合 計	3,554,643	40.9	3,624,857	40.7	3,477,282	38.9
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	568,500	6.5	568,500	6.4	568,500	6.4
資 本 剰 余 金	705,358	8.1	705,358	7.9	705,358	7.9
利 益 剰 余 金	3,918,634	45.2	3,896,550	43.8	4,006,074	44.8
その他有価証券評価差額金	79,674	0.9	288,067	3.2	332,783	3.7
自 己 株 式	142,181	1.6	182,360	2.0	154,079	1.7
資 本 合 計	5,129,986	59.1	5,276,115	59.3	5,458,636	61.1
負債・少数株主持分及び資本合計	8,684,629	100.0	8,900,973	100.0	8,935,919	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,500,092	100.0	1,532,816	100.0	2,877,289	100.0
売 上 原 価	985,539	65.7	997,658	65.1	1,925,535	66.9
売 上 総 利 益	514,553	34.3	535,158	34.9	951,753	33.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	214,846	14.3	231,243	15.1	424,272	14.7
営 業 利 益	299,706	20.0	303,914	19.8	527,480	18.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	37		41		75	
受 取 配 当 金	3,420		18,133		3,586	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,946		7,782		14,732	
計	11,404	0.8	25,957	1.7	18,395	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	11,136		10,077		21,467	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,755		1,508		3,229	
計	12,891	0.9	11,585	0.8	24,696	0.9
経 常 利 益	298,219	19.9	318,287	20.7	521,179	18.1
特 別 損 失						
役 員 退 職 慰 労 金	-		48,153		71,490	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		279,230		-	
計	-	-	327,383	21.3	71,490	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	298,219	19.9	9,096	0.6	449,689	15.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130,634	8.7	23,880	1.6	201,919	7.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	7,253	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	167,584	11.2	32,976	2.2	255,023	8.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	金 額	金 額	金 額	
資本剰余金の部				
・ 資本剰余金期首残高		705,358	705,358	705,358
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		705,358	705,358	705,358
利益剰余金の部				
・ 利益剰余金期首残高		3,825,984	4,006,074	3,825,984
・ 利益剰余金増加高		167,584	-	255,023
中間(当期)純利益		167,584	-	255,023
・ 利益剰余金減少高		74,934	109,523	74,934
1. 配 当 金		55,284	55,246	55,284
2. 役 員 賞 与		19,650	21,300	19,650
3. 中 間 純 損 失		-	32,976	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,918,634	3,896,550	4,006,074

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日	自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日	自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	298,219	9,096	449,689	
減価償却費	76,642	68,602	156,915	
貸倒引当金の増減額	4	1	30	
賞与引当金の減少額	632	328	620	
退職給付引当金の増加額	5,474	5,983	11,413	
役員退職慰労引当金の増加額	-	288,701	-	
受取利息及び受取配当金	3,458	18,175	3,662	
支払利息	11,136	10,077	21,467	
有形固定資産除却損	239	306	724	
有形固定資産解体撤去費	916	759	1,448	
売上債権の増減額	16,431	5,294	1,374	
たな卸資産の増加額	3,138	4,562	2,673	
仕入債務の減少額	19,018	11,139	5,629	
預り保証金の減少額	26,430	5,136	161,117	
未収及び未払消費税等の増減額	2,995	1,420	3,846	
役員賞与の支払額	19,650	21,300	19,650	
その他	8,216	8,488	20,877	
小 計	298,652	317,052	429,869	
利息及び配当金の受取額	3,458	18,175	3,662	
利息の支払額	11,590	10,094	22,218	
法人税等の支払額	108,139	95,609	213,814	
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,380	229,524	197,498	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入	160	-	170	
有形固定資産の取得による支出	23,541	9,971	63,792	
有形固定資産解体撤去による支出	419	685	1,448	
長期積立保険による収入	1,832	-	10,957	
その他	306	-	306	
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,661	10,657	53,807	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	67,860	52,920	128,850	
自己株式の取得による支出	19,304	28,281	31,201	
配当金の支払額	53,689	54,190	54,163	
その他	177	257	283	
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,676	135,134	213,932	
現金及び現金同等物の増減額	20,042	83,731	70,241	
現金及び現金同等物の期首残高	865,181	794,940	865,181	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	885,223	878,671	794,940	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

歌舞伎座事業(株)

(2) 非連結子会社

(株)戎橋劇場

(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由

非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)戎橋劇場については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額 9,470 千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額 279,230 千円については、「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,470 千円減少しており、税金等調整前中間純損失に対する影響額は288,701 千円であります。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,701 千円増加し、営業利益及び経常利益が 2,701 千円減少し、税金等調整前中間純損失が 2,701 千円増加しております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,014,412千円	4,155,279千円	4,092,660千円
2.担保に供している資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
投資有価証券のうち関係会社株式	1,911,514千円	2,121,603千円	2,174,865千円
(2)担保付債務			
短期借入金	770,000千円	720,000千円	720,000千円
一年以内返済予定長期借入金	113,910千円	79,560千円	105,840千円
長期借入金	469,560千円	440,000千円	466,640千円
合 計	1,353,470千円	1,239,560千円	1,292,480千円

なお、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の短期借入金のうち、260,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。

連結損益計算書関係

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	147,987千円	148,842千円	298,533千円
賞与引当金繰入額	8,501千円	9,266千円	9,502千円
退職給付費用	2,680千円	2,315千円	5,768千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	9,470千円	-千円
租税公課	580千円	3,548千円	2,430千円
減価償却費	2,444千円	1,988千円	5,139千円
その他の経費	52,653千円	55,810千円	102,897千円
合 計	214,846千円	231,243千円	424,272千円
2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金	<u>885,223千円</u>	<u>878,671千円</u>	<u>794,940千円</u>
現金及び現金同等物	<u>885,223千円</u>	<u>878,671千円</u>	<u>794,940千円</u>

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	533,231	509,784	457,076	1,500,092	-	1,500,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,954	382	76	95,414	(95,414)	-
計	628,186	510,167	457,153	1,595,507	(95,414)	1,500,092
営業費用	250,557	460,290	398,135	1,108,983	91,403	1,200,386
営業利益	377,629	49,877	59,017	486,523	(186,817)	299,706

当中間連結会計期間

(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	516,010	532,569	484,236	1,532,816	-	1,532,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,094	700	193	96,987	(96,987)	-
計	612,104	533,270	484,429	1,629,804	(96,987)	1,532,816
営業費用	233,345	474,718	421,548	1,129,612	99,289	1,228,901
営業利益	378,759	58,551	62,880	500,191	(196,276)	303,914

前連結会計年度

(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,041,604	1,003,718	831,966	2,877,289	-	2,877,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,647	981	127	181,756	(181,756)	-
計	1,222,252	1,004,699	832,093	3,059,045	(181,756)	2,877,289
営業費用	499,012	926,494	741,398	2,166,905	182,903	2,349,808
営業利益	723,240	78,204	90,695	892,140	(364,659)	527,480

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 187,560 千円、197,132 千円及び 366,249 千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 会計処理方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は、支給時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の額はそれぞれ 304 千円、280 千円及び 8,885 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。)

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間末(平成 16 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,128,191	134,788
そ の 他	10,065	9,729	336
合 計	3,003,467	3,137,920	134,452

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

当中間連結会計期間末(平成 17 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,479,682	486,279
そ の 他	10,035	9,704	331
合 計	3,003,437	3,489,386	485,948

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

前連結会計年度末(平成 17 年 2 月 28 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,993,402	3,555,206	561,803
そ の 他	10,065	9,637	428
合 計	3,003,467	3,564,843	561,375

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:千円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	52,900

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。